



## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンパイル株式会社  
 コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括室長 (氏名) 重松 徹  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5843-4192  
平成23年6月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,198	3.1	198		45	15.5	2,201	
22年3月期	43,834	37.4	324		39	98.1	498	

(注) 包括利益 23年3月期 2,338百万円 ( %) 22年3月期 295百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	84.81		18.6	0.1	0.4
22年3月期	19.09		3.7	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,303	10,544	27.4	413.38
22年3月期	39,078	13,331	33.7	505.15

(参考) 自己資本 23年3月期 10,507百万円 22年3月期 13,175百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	558	565	921	5,630
22年3月期	1,358	1,603	306	6,557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		8.00	8.00	208		1.5
23年3月期		0.00		5.00	5.00	127		1.1
24年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		41.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.9	150		300		250		9.63
通期	46,000	1.8	300		600		500		19.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 無

詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	26,151,292 株	22年3月期	26,151,292 株
期末自己株式数	23年3月期	733,180 株	22年3月期	68,771 株
期中平均株式数	23年3月期	25,958,775 株	22年3月期	26,082,527 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,725	3.5	271		438		3,548	
22年3月期	42,248	36.3	192		16		126	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	136.68	
22年3月期	4.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	35,335		11,241		31.8		442.27	
22年3月期	36,762		15,256		41.5		584.93	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,241百万円 22年3月期 15,256百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績 .....	2
（1）経営成績に関する分析 .....	2
（2）財政状態に関する分析 .....	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
（4）事業等のリスク .....	4
2．企業集団の状況 .....	6
3．経営方針 .....	7
（1）会社の経営の基本方針 .....	7
（2）目標とする経営指標 .....	7
（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4．連結財務諸表 .....	8
（1）連結貸借対照表 .....	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
（3）連結株主資本等変動計算書 .....	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
（5）継続企業の前提に関する注記 .....	17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
（8）表示方法の変更 .....	21
（9）追加情報 .....	22
（10）連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
（連結貸借対照表関係） .....	23
（連結損益計算書関係） .....	24
（連結包括利益計算書関係） .....	26
（連結株主資本等変動計算書関係） .....	26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） .....	27
（セグメント情報等） .....	28
（税効果会計関係） .....	29
（1株当たり情報） .....	30
（重要な後発事象） .....	30
5．個別財務諸表 .....	31
（1）貸借対照表 .....	31
（2）損益計算書 .....	35
（3）株主資本等変動計算書 .....	37
（4）個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
（重要な後発事象） .....	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策や中国を中心とする新興国向けの輸出に支えられ、年度前半は緩やかな回復局面となりました。しかし、本年3月に発生した東日本大震災により、一転して先行き不透明な状況となり、年度を通しての景気回復とはなりませんでした。

当社グループが属する建設業界におきましては、景気の回復局面であるにも拘らず、民間建設投資は総じて慎重な状況が続く一方、公共投資の引き続きの減少もあって、依然として少ない需要を巡っての競争が一段と激化し、量的な面とともに価格面でも厳しい状況が続きました。

このような経営状況を受けて、当社グループは前年度には青森工場、滋賀第二工場を閉鎖するとともに、当社の主力工場であります茨城工場の生産規模を縮小するなど、各生産拠点において生産効率化に積極的に取り組み、収益改善を図ってまいりました。しかしながら昨今の建設需要の厳しい冷え込みに伴い、コンクリート杭のマーケットは予想以上に低迷し、価格競争が一段と厳しさを増している状況を踏まえ、更なる効率的な最適生産体制の構築が不可欠と判断し、兵庫工場、岡山工場、熊本工場を閉鎖し生産規模を縮小するとともに、生産拠点ごとに生産する杭の種類を集約化し生産効率を高めることにより、固定費の大幅な削減を実現いたしました。また、当社グループが標榜いたします総合基礎建設業の根幹であります施工部門におきましては、工事管理者の育成に努めるべく教育体制を構築し施工品質の向上を図り、工事原価の徹底的なコスト削減に注力いたしました。営業部門におきましては、顧客本位の営業体制を実現させニーズをいち早く把握し、当社グループが有する設計提案力・設計技術力を武器に顧客満足度を向上させるべく、ワンストップ営業の浸透を強力に推進いたしました。

一方、昨年7月にはベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporation社と資本提携し、9月には業務提携を締結いたしました。この提携に基づき、11月には役員を含め3名をベトナムに派遣し、現地での事業化の検討をスタートさせました。ベトナムにおけるビジネスの成否は現時点では不透明であります。今後の日本経済のアジア化の動向に歩調を合わせ、どのようなビジネスモデルが最適か当社グループのビジネスの新たな展開の可能性を試してまいります。

こうしたなか、前年度に引き続き経費面では上記の製造経費の削減に加え、役員報酬の減額、役職員の賞与支給を見送るなど販売費及び一般管理費の一層の削減を行い、現状の事業規模に対応すべく企業体質の強化に努めてまいりました。しかしながら依然として当社グループを取り巻く状況は厳しく、当年度の当社のコンクリートパイルの完工量は前年度対比5%以上の増加となりましたが、業界全体の出荷量が増加せず、30%以上減少した前年度とほぼ横並びで推移したため、少ない需要を巡っての競争が一段と激化し、販売価格が5%弱低下する結果となりました。その他の部門につきましては、鋼管杭部門の売上高は、大幅な公共設備投資減少の影響を大きく受け、前年同期比27.3%減少となりました。場所打ち杭部門の売上高は、大型工事の受注もあり、前年同期比45.5%と大幅に増加いたしました。利益面では工事トラブルによる採算性の悪化等により適正な工事粗利益の確保には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は場所打ち杭部門の大幅な増加も寄与し、451億98百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、利益面につきましては、人件費や経費削減等コスト合理化に努めたものの、最適生産体制構築の過程で一時的な混乱により生産効率が大きく低下しコストアップとなったこと、受注競争激化や工事トラブルによる追加コスト増による粗利益率低下等の影響から営業損失は1億98百万円（前年同期は3億24百万円の営業損失）、経常利益は45百万円（前年同期比15.5%増）となりました。また、当期純利益につきましては、特別損失として最適生産体制構築に係る閉鎖工場等の固定資産除却損及び希望退職者に対する割増退職金等を事業構造改善費用21億23百万円を計上したことや、子会社に係る「のれん」2億16百万円を減損したこともあり、22億1百万円（前年同期は4億98百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、中国を中心とする新興国では景気拡大が持続するものと見込まれ、わが国の経済も新興国の成長に牽引されなだらかな景気回復が予想されますが、一方では資源価格の高騰、欧州の金融不安、米国景気の動向等が懸念され、先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと思われまます。

当社グループが属する建設業界につきましても引き続き、需要の減退の下、厳しい経営環境が続くものと考えております。このような環境下、当社グループは更なる効率化の徹底と他社との差別化を一層明確にし、事業競争力の強化・収益力の向上を図り業績回復に努めてまいります。次期の業績見通しとしましては、売上高は460億円（前年同期比1.8%増）、営業利益3億円（前年同期は1億98百万円の営業損失）、経常利益6億円（前年同期は45百万円の経常利益）、当期純利益5億円（前年同期は22億1百万円の当期純損失）を予想しております。なお、本年3月に発生した東日本大震災による当社グループに対する影響につきましては、現時点で推定することが困難であるため、この業績予想においては考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ14億97百万円増加し、244億50百万円となりました。主な要因は、売上高の回復に伴う受取手形及び売掛金の増加21億90百万円などによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ22億69百万円減少し、138億45百万円となりました。

有形固定資産は前連結会計年度末に比べ20億63百万円減少し、106億58百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上12億84百万円、兵庫工場、岡山工場及び熊本工場の閉鎖、北海道工場の事業譲渡によって生産規模を縮小したことに伴う固定資産除却損5億57百万円、兵庫工場土地の減損7億41百万円などによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ20億11百万円増加し、277億58百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加15億32百万円、ファクタリング未払金の増加15億21百万円などによるものであります。

純資産においては、当期純損失の計上22億1百万円、配当金の支払い2億8百万円、取締役会決議に基づく市場買付けなどによる自己株式の増加1億6百万円、八洲コンクリート工業(株)の株式買取などによる少数株主持分の減少1億17百万円などの結果、純資産は前連結会計年度に比べ27億86百万円減少し105億44百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は56億30百万円となり、前連結会計年度末より9億27百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比7億99百万円減少し5億58百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純損失の計上22億38百万円などによって減少したものの、減価償却費の計上13億34百万円、最適生産体制構築に伴う土地の減損損失の計上7億41百万円、固定資産除却損5億84百万円などによって増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比10億38百万円減少し5億65百万円となりました。この要因は、基幹システムの再構築を中心に要した無形固定資産の取得による支出1億91百万円、ベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporation社の株式を取得したことなどによる投資有価証券の取得による支出1億50百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、6億15百万円増加し9億21百万円となりました。この要因は、社債の償還による支出3億円、リース債務の返済による支出2億91百万円、配当金の支払い2億8百万円、取締役会決議に基づく市場買付けなどによる自己株式の増加1億6百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	27.1	30.6	28.4	33.7	27.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.8	36.4	15.6	14.1	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	7.5	1.8	7.1	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	6.7	34.9	7.5	3.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益力の向上及び企業体質の強化を図ることを前提に、業績に応じて配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、業績はほぼ予想通りの結果となりましたが、今般の大震災による影響を考慮して、配当を5円に減配することといたしました。減配により留保された資金は、今後の需要に対応する為の供給体制の整備に活用する予定です。

また、次期における配当につきましては、1株につき8円を予定しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループの再編等について

当社グループは、平成19年4月に富士コン(株)と共同で北陸地域における販売会社としてジャパンパイル富士コン(株)を設立、平成20年2月に関東地区のマーケットにおける場所打杭の営業力・施工能力の強化を図ることを目的に基礎工業(株)を子会社化、平成22年2月には(株)ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJP(株)を設立するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策に取り組んでいく方針ですが、当社が期待するグループ拡大策が実現する保証はありません。

製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、業界の大手企業として基礎工事に関する技術力で社会に貢献するという経営理念から優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な認定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ですが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、遠心力高強度プレストレストコンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部の事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	

施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国に及んで基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項について

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結し全額を実行しております。当該契約に基づく借入金に対しては財務制限条項が付されており、当事業年度において当社単体で多額の関係会社株式評価損を計上したことにより純資産が減少した結果、財務制限条項のうち、当社単体の純資産維持条項に抵触いたしました。当該事項に関しては、現在、金融機関と手続き中ではありますが、期限の利益喪失請求権を放棄する旨の承諾を得られると考えております。

なお、当社連結での財務制限条項への抵触はありません。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度末現在、当社グループはジャパンパイル株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、当社及び子会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりであります。

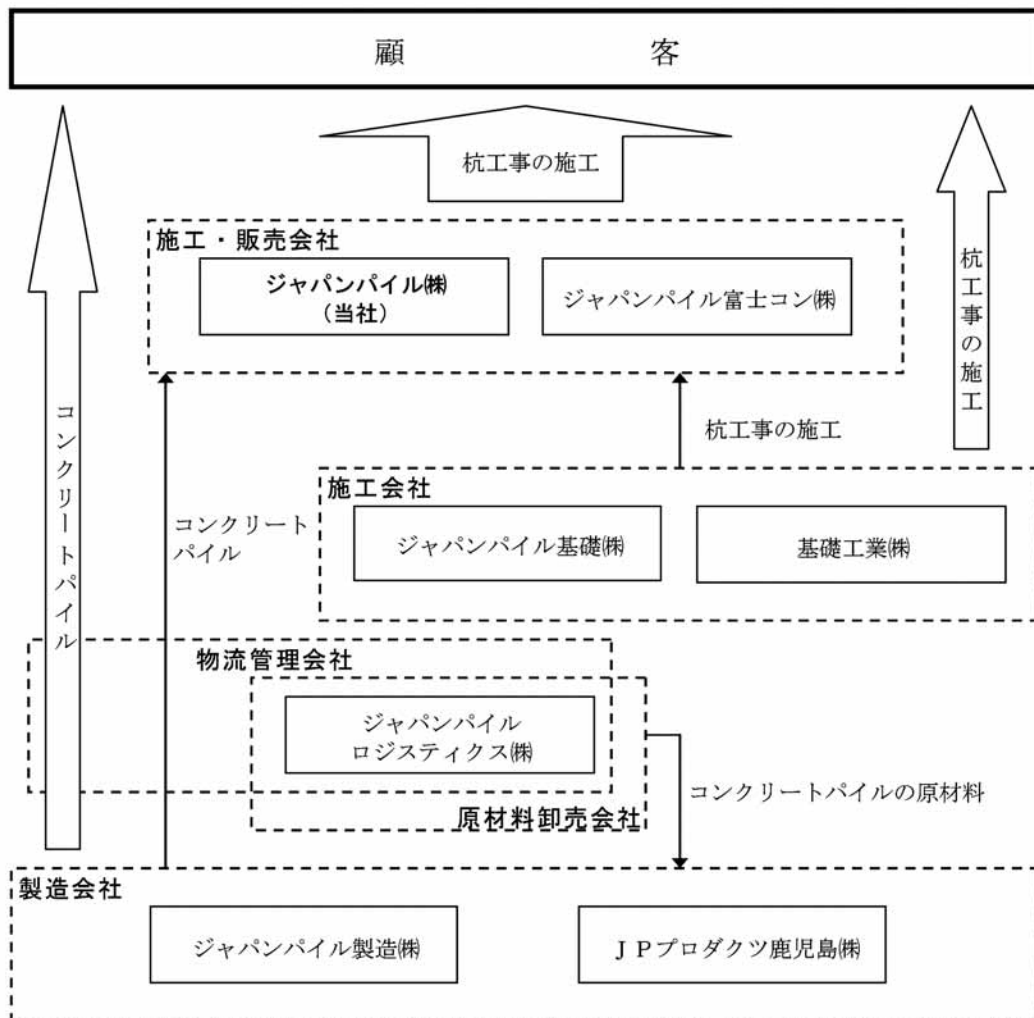
子会社のジャパンパイル製造㈱及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱が主に基礎工事に使用されるコンクリートパイルを製造し、施工・販売会社である当社及びジャパンパイル富士コン㈱へ販売しております。また、ジャパンパイル製造㈱は、同業他社よりO E M製品を受託し、直接販売しております。なお、コンクリートパイルの運送は、物流管理会社であるジャパンパイルロジスティクス㈱によって行われます。

上記に付随して子会社のジャパンパイルロジスティクス㈱は、製造会社群に対してコンクリートパイルの原材料となるセメントの販売を行っております。

当社及びジャパンパイル富士コン㈱は、ゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負い、主に製造会社群からコンクリートパイルを仕入れて施工しております。また、施工会社のジャパンパイル基礎㈱及び基礎工業㈱は、販売・施工会社及び当企業集団に属さない顧客から基礎工事の一部を請け負い、施工しております。

ジャパンパイル製造㈱は、騒音公害の防止となる剛体多孔質吸音材「ポアセル」を製造し、環境問題解決の手段を提供しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 1. 全て連結子会社

2. 前連結会計年度において連結子会社でありました八洲コンクリート工業㈱は、平成23年3月1日付でジャパンパイル製造㈱と合併いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主重視の立場を前提に、営業力・技術力・収益力など全ての面で基礎業界のトップグループとなることを目指し、業界をリードし顧客の信頼をより強固なものとし、社会に貢献することをグループ方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、生産体制等の整備により生産性の向上やコスト削減から安定した経営基盤を確立し、財務体質の強化を図るための経営指標として、経常利益率の向上を第一と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの製造部門においては、この2期間で工場の閉鎖・生産する杭の集約化などを実施し、生産の効率化を推進させ大幅なコスト削減を実現いたしました。その成果を踏まえ、より営業第一線との連携を強化するため、子会社であるジャパンパイル製造(株)を平成23年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。今後は営業第一線からの情報をより緊密に共有し、生産能力を絞った自社工場の稼働効率向上にグループ全体で邁進することが重要課題と考えております。このため、お客様の求めている最適な基礎を提案する設計提案力の向上に努め、安定的な施工を実現するべく杭基礎総合施工管理者の育成や施工マニュアルのシステム化に最大限注力し、建物基礎として最適な基礎形態を優れた設計でご提案し、高品質な当社グループ製造杭を使用し、強力な建設部隊で基礎を築造するというビジネスモデルの更なる浸透を図り、総合基礎建設業としての基盤を確固たるものいたします。引き続き、厳しい経営環境に対応すべく継続的にコスト削減に取り組み、収益が確保できる体制を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、当社グループは社会インフラの整備という重要な役割の一端を担っている企業であります。今後、本年3月に発生した東日本大震災の地域復興には、総力を挙げて貢献していく所存であります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,657	5,730
受取手形及び売掛金	11,280	13,470
未成工事支出金	1,616	2,412
商品及び製品	2,061	2,072
原材料及び貯蔵品	521	536
繰延税金資産	10	14
その他	900	307
貸倒引当金	95	93
<b>流動資産合計</b>	<b>22,952</b>	<b>24,450</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,585	3,049
機械装置及び運搬具(純額)	2,171	1,401
土地	4,755	3,987
リース資産(純額)	1,888	2,016
建設仮勘定	96	56
その他(純額)	224	147
<b>有形固定資産合計</b>	<b><sup>1</sup> 12,721</b>	<b><sup>1</sup> 10,658</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	216	22
その他	301	503
<b>無形固定資産合計</b>	<b>517</b>	<b>525</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,460	1,335
長期貸付金	15	9
繰延税金資産	523	453
その他	1,235	1,185
貸倒引当金	361	322
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,875</b>	<b>2,661</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,114</b>	<b>13,845</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	10	7
<b>繰延資産合計</b>	<b>10</b>	<b>7</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,078</b>	<b>38,303</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174	5,707
ファクタリング未払金	7,336	8,858
短期借入金	1,400	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,595	1,550
1年内償還予定の社債	300	200
リース債務	248	342
未払法人税等	69	91
その他	959	817
流動負債合計	16,083	18,867
固定負債		
社債	410	210
長期借入金	3,645	3,775
リース債務	1,739	1,776
繰延税金負債	1,153	864
退職給付引当金	231	233
役員退職慰労引当金	118	102
長期未払金	482	404
負ののれん	1,504	1,209
その他	378	315
固定負債合計	9,663	8,891
負債合計	25,746	27,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	6,062	3,651
自己株式	50	156
株主資本合計	13,176	10,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	152
その他の包括利益累計額合計	0	152
少数株主持分	155	37
純資産合計	13,331	10,544
負債純資産合計	39,078	38,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	43,834		45,198
売上原価	37,925		39,598	
売上総利益	5,909		5,599	
販売費及び一般管理費				
役員従業員給与	3,201		3,049	
退職給付費用	107		107	
役員退職慰労引当金繰入額	0		-	
貸倒引当金繰入額	3		3	
賃借料	682		692	
研究開発費	1 281		1 180	
のれん償却額	31		2	
その他	1,924		1,762	
販売費及び一般管理費合計	6,233		5,798	
営業損失( )	324		198	
営業外収益				
受取利息	3		2	
受取配当金	19		24	
負ののれん償却額	295		295	
スクラップ売却益	93		15	
助成金収入	90		22	
技術料収入	10		-	
その他	105		114	
営業外収益合計	618		474	
営業外費用				
支払利息	183		178	
社債発行費償却	3		3	
その他	67		47	
営業外費用合計	254		229	
経常利益	39		45	
特別利益				
固定資産売却益	2 147		2 18	
貸倒引当金戻入額	69		2	
償却債権取立益	57		4	
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	7 78		-	
投資有価証券売却益	7		-	
負ののれん発生益	-		124	
その他	-		6	
特別利益合計	360		155	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 2	3 21
固定資産除却損	4 48	4 26
事業構造改善費用	5,6 488	5,6 2,123
減損損失	6 260	6 216
投資有価証券評価損	55	18
その他	34	33
特別損失合計	889	2,439
税金等調整前当期純損失 ( )	488	2,238
法人税、住民税及び事業税	76	66
法人税等調整額	54	118
法人税等合計	21	51
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,186
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	12	14
当期純損失 ( )	498	2,201

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	151
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 151
包括利益	-	<sup>1</sup> 2,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,353
少数株主に係る包括利益	-	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,815	2,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,815	2,815
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,348	4,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,348	4,348
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,873	6,062
当期変動額		
剰余金の配当	312	208
当期純損失( )	498	2,201
当期変動額合計	811	2,410
当期末残高	6,062	3,651
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	106
当期変動額合計	0	106
当期末残高	50	156
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,987	13,176
当期変動額		
剰余金の配当	312	208
当期純損失( )	498	2,201
自己株式の取得	0	106
当期変動額合計	811	2,516
当期末残高	13,176	10,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	215	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	151
当期変動額合計	215	151
当期末残高	0	152
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	215	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	151
当期変動額合計	215	151
当期末残高	0	152
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	167	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	117
当期変動額合計	11	117
当期末残高	155	37
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,938	13,331
当期変動額		
剰余金の配当	312	208
当期純損失（ ）	498	2,201
自己株式の取得	0	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	269
当期変動額合計	607	2,786
当期末残高	13,331	10,544



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損失( )		488		2,238
有形固定資産減価償却費		1,500		1,284
無形固定資産減価償却費		50		50
社債発行費償却		3		3
のれん及び負ののれん償却額		263		292
負ののれん発生益		-		124
貸倒引当金の増減額( は減少)		519		40
賞与引当金の増減額( は減少)		422		-
退職給付引当金の増減額( は減少)		58		2
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		3		15
受取利息及び受取配当金		23		26
支払利息		183		178
投資有価証券売却損益( は益)		7		0
投資有価証券評価損益( は益)		55		18
有形固定資産除却損		215		584
有形固定資産売却損益( は益)		145		3
減損損失		325		957
売上債権の増減額( は増加)		7,462		2,190
たな卸資産の増減額( は増加)		1,486		822
仕入債務の増減額( は減少)		2,835		1,532
未成工事受入金の増減額( は減少)		193		68
未払消費税等の増減額( は減少)		138		93
事業構造改善費用		-		824
ファクタリング未払金の増減額( は減少)		3,516		1,564
その他の増減		65		93
小計		2,717		1,185
利息及び配当金の受取額		23		26
利息の支払額		181		181
災害損失の支払額		87		-
事業構造改善費用の支払額		-		812
法人税等の支払額		1,113		45
法人税等の還付額		-		386
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,358		558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	130	100
定期預金の払戻による収入	180	100
有形固定資産の取得による支出	2,444	451
有形固定資産の売却による収入	934	216
有形固定資産の除却に係る支出	12	11
無形固定資産の取得による支出	19	191
投資有価証券の取得による支出	110	150
投資有価証券の売却による収入	16	0
長期貸付けによる支出	16	7
長期貸付金の回収による収入	23	15
短期貸付けによる支出	26	10
短期貸付金の回収による収入	3	33
子会社株式の取得による支出	-	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,603</b>	<b>565</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	160	100
長期借入れによる収入	2,350	1,900
長期借入金の返済による支出	1,673	1,815
社債の償還による支出	300	300
リース債務の返済による支出	209	291
自己株式の取得による支出	0	106
配当金の支払額	312	208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306</b>	<b>921</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )</b>	<b>551</b>	<b>927</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,109	6,557
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 6,557	<sup>1</sup> 5,630

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ジャパンパイル製造(株) 八洲コンクリート工業(株) J Pプロダクツ鹿児島(株) ジャパンパイルロジスティクス(株) ジャパンパイル基礎(株) ジャパンパイル富士コン(株) 基礎工業(株)	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ジャパンパイル製造(株) J Pプロダクツ鹿児島(株) ジャパンパイルロジスティクス(株) ジャパンパイル基礎(株) ジャパンパイル富士コン(株) 基礎工業(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました八洲コンクリート工業(株)は、平成23年3月1日付でジャパンパイル製造(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ロ 製品及び原材料 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ハ 貯蔵品 ...主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 未成工事支出金 同左 ロ 製品及び原材料 同左 ハ 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。 但し、建物（建物附属設備を除く。）及び一部の工場の自動化製造設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法)</p> <p>その他の工事 ...工事完成基準</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は373百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ78百万円減少し、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は24百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(子会社ジャパンパイル製造㈱における工場閉鎖について)</p> <p>第5期第3四半期報告書の(追加情報)に記載のとおり、当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において、当社の子会社であるジャパンパイル製造㈱の青森工場及び滋賀第二工場をそれぞれ平成22年1月末、平成21年10月末に閉鎖することを決議し、今後の利用に関しては、検討中であることを開示いたしました。</p> <p>その後、滋賀第二工場については、中部・関西地区に分散していた機材センターを集約して当社の滋賀機材センターとして使用することとし、転用できなかった有形固定資産は全て除却いたしました。また、青森工場については、後利用の見込みがない状況であり、土地を含めて全て除却・減損処理を行いました。この結果、固定資産除却損167百万円、減損損失64百万円を事業構造改善費用として計上いたしました。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,374百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 32百万円</p> <p>3 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のシンジケートローン契約に基づく借入金について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	シンジケートローン極度額	4,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	- 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,262百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>3 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン借入総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元本返済額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のシンジケートローン契約に基づく借入金について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>当社は、当連結会計年度において単体で多額の関係会社株式評価損を計上したことにより純資産が減少した結果、財務制限条項のうち、当社単体の純資産維持条項に抵触いたしました。当該事項に関しては、現在、金融機関と手続き中ではありますが、期限の利益喪失請求権を放棄する旨の承諾を得られると考えております。なお、当社連結での財務制限条項への抵触はありません。</p>	シンジケートローン借入総額	4,000百万円	元本返済額	1,000百万円	借入金残高	3,000百万円
シンジケートローン極度額	4,000百万円												
借入実行残高	4,000百万円												
差引額	- 百万円												
シンジケートローン借入総額	4,000百万円												
元本返済額	1,000百万円												
借入金残高	3,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 研究開発費の総額は、281百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、当社グループの効率的最適生産体制への実行に伴い、青森工場及び滋賀第二工場の閉鎖、並びに主力工場である茨城工場の製造規模縮小に要した費用等であります。その内訳は、固定資産の除却損、減損損失、割増退職金等であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	147百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	147百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他(有形固定資産)	17百万円	その他	12百万円	計	48百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	63百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	計	167百万円	<p>1 研究開発費の総額は、180百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業構造改善費用 当社グループの効率的最適生産体制への実現へ向けて、平成22年9月付でジャパンパイル製造(株)の北海道工場をホッコンJ P(株)へ事業譲渡を行い、また、兵庫工場、岡山工場及び熊本工場を平成22年10月末付でそれぞれ閉鎖し、同工場におけるコンクリートパイルの生産を終了いたしました。これらに要する費用等を事業構造改善費用として計上し、その内訳は、固定資産の除却損、減損損失、割増退職金等であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	リース資産	9百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	計	18百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	19百万円	計	21百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他(有形固定資産)	7百万円	その他	11百万円	計	26百万円	建物及び構築物	280百万円	機械装置及び運搬具	269百万円	その他(有形固定資産)	7百万円	計	557百万円
建物及び構築物	0百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	147百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	0百万円																																																																				
計	147百万円																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																				
土地	0百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				
建物及び構築物	9百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	17百万円																																																																				
その他	12百万円																																																																				
計	48百万円																																																																				
建物及び構築物	103百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	63百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	1百万円																																																																				
計	167百万円																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																				
リース資産	9百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	1百万円																																																																				
計	18百万円																																																																				
建物及び構築物	2百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
土地	19百万円																																																																				
計	21百万円																																																																				
建物及び構築物	5百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	7百万円																																																																				
その他	11百万円																																																																				
計	26百万円																																																																				
建物及び構築物	280百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	269百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	7百万円																																																																				
計	557百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都中央区</td> <td rowspan="4">施工機材</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>リース資産(売買処理)</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借処理)</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>青森県三戸郡南部町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については地域別にグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、施工機材については、過去の使用状況及び今後の稼働見込み等を総合的に勘案した結果、回収の可能性がないと認められたため、遊休資産については、回収の可能性がないものと時価の下落がそれぞれ認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、閉鎖した青森工場(青森県三戸郡南部町)における土地の減損損失64百万円は、事業構造改善費用に含めて表示しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。</p> <p>7 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ373百万円及び294百万円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中央区	施工機材	機械装置及び運搬具	3	リース資産(売買処理)	66	その他(有形固定資産)	5	リース資産(賃貸借処理)	161	青森県三戸郡南部町	遊休資産	土地	64	鹿児島県始良市	遊休資産	土地	23	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については地域別にグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収の可能性がないものと時価の下落がそれぞれ認められたものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該費用は事業構造改善費用に含めて表示しております。また、のれんについては、当社の連結子会社の収益性及び企業価値を再評価した結果、株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったため、減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	土地	741	-	その他	のれん	216
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
東京都中央区	施工機材	機械装置及び運搬具	3																																
		リース資産(売買処理)	66																																
		その他(有形固定資産)	5																																
		リース資産(賃貸借処理)	161																																
青森県三戸郡南部町	遊休資産	土地	64																																
鹿児島県始良市	遊休資産	土地	23																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	土地	741																																
-	その他	のれん	216																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	282百万円
少数株主に係る包括利益	12
計	295
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	215百万円
計	215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	68	0	-	68
合計	68	0	-	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	312	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	208	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月15日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	68	664	-	733
合計	68	664	-	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加664千株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる自己株式の取得による増加664千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	208	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,657</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,557</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,270百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,657	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	100	現金及び現金同等物	<u>6,557</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,730</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,630</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ536百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,730	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	100	現金及び現金同等物	<u>5,630</u>
現金及び預金勘定	6,657												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	100												
現金及び現金同等物	<u>6,557</u>												
現金及び預金勘定	5,730												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	100												
現金及び現金同等物	<u>5,630</u>												

（セグメント情報等）

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

基礎工事関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 )
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳
(1) 繰延税金資産 (流動) (百万円)	(1) 繰延税金資産 (流動) (百万円)
未払事業税 12	未払事業税 10
その他 4	その他 12
評価性引当額 2	評価性引当額 3
繰延税金負債との相殺額 4	繰延税金負債との相殺額 4
計 10	計 14
(2) 繰延税金資産 (固定) (百万円)	(2) 繰延税金資産 (固定) (百万円)
退職給付引当金 93	退職給付引当金 94
役員退職慰労引当金 49	役員退職慰労引当金 46
貸倒引当金 78	貸倒引当金 77
会員権評価損 34	会員権評価損 36
投資有価証券評価損 53	投資有価証券評価損 46
固定資産除却損 40	固定資産除却損 281
減損損失 122	減損損失 99
税務上の繰越欠損金 1,361	税務上の繰越欠損金 1,929
長期未払金 194	長期未払金 164
評価差額 107	評価差額 107
その他 14	その他 9
評価性引当額 1,513	評価性引当額 2,443
繰延税金負債との相殺額 112	その他有価証券評価差額金 64
計 523	繰延税金負債との相殺額 61
	計 453
(3) 繰延税金負債 (流動) (百万円)	(3) 繰延税金負債 (流動) (百万円)
貸倒引当金 (連結修正) 4	貸倒引当金 (連結修正) 4
繰延税金資産との相殺額 4	繰延税金資産との相殺額 4
計 -	計 -
(4) 繰延税金負債 (固定) (百万円)	(4) 繰延税金負債 (固定) (百万円)
評価差額 1,198	評価差額 901
その他有価証券評価差額金 39	貸倒引当金 (連結修正) 24
貸倒引当金 (連結修正) 28	繰延税金資産との相殺額 61
繰延税金資産との相殺額 112	計 864
計 1,153	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	505円15銭	1株当たり純資産額	413円38銭
1株当たり当期純損失金額( )	19円09銭	1株当たり当期純損失金額( )	84円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	498	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	498	2,201
期中平均株式数(千株)	26,082	25,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,427	4,065
受取手形	4,621	5,479
完成工事未収入金	6,086	7,564
売掛金	178	99
未成工事支出金	1,574	2,346
商品及び製品	55	48
原材料及び貯蔵品	64	61
前払費用	34	39
繰延税金資産	13	19
未収入金	211	61
関係会社短期貸付金	578	554
未収還付法人税等	386	1
立替金	723	1,122
その他	22	25
貸倒引当金	105	103
流動資産合計	19,873	21,387
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	139	108
構築物(純額)	30	28
機械及び装置(純額)	116	87
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	91	70
土地	355	328
リース資産(純額)	531	836
建設仮勘定	17	-
有形固定資産合計	1,282	1,460
<b>無形固定資産</b>		
のれん	115	117
ソフトウェア	71	42
その他	26	271
無形固定資産合計	212	431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457	1,332
関係会社株式	4,605	918
長期貸付金	7	3
関係会社長期貸付金	6,968	7,543
従業員に対する長期貸付金	4	2
破産更生債権等	339	308
繰延税金資産	531	454
長期前払費用	53	38
差入保証金	1,218	1,214
その他	623	610
貸倒引当金	427	379
投資その他の資産合計	15,382	12,048
固定資産合計	16,877	13,940
繰延資産		
社債発行費	10	7
繰延資産合計	10	7
資産合計	36,762	35,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	903	1,398
工事未払金	6,255	7,745
短期借入金	1,400	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,595	1,550
1年内償還予定の社債	300	200
リース債務	91	191
未払金	246	261
ファクタリング未払金	4,821	5,572
未払法人税等	50	70
未払消費税等	-	2
未成工事受入金	191	122
その他	66	40
流動負債合計	15,921	18,455
固定負債		
社債	410	210
長期借入金	3,645	3,775
退職給付引当金	112	148
役員退職慰労引当金	102	91
リース債務	511	708
長期未払金	353	333
その他	449	371
固定負債合計	5,584	5,639
負債合計	21,505	24,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	3,681	3,681
資本剰余金合計	8,514	8,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,977	220
利益剰余金合計	3,977	220
自己株式	50	156
株主資本合計	15,257	11,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	152
評価・換算差額等合計	0	152
純資産合計	15,256	11,241
負債純資産合計	36,762	35,335

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	41,193	42,811
製品売上高	1,054	913
売上高合計	42,248	43,725
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	35,958	37,470
製品売上原価		
製品期首たな卸高	64	55
当期製品仕入高	853	669
運搬費等	98	117
製品期末たな卸高	55	48
製品売上原価	960	793
売上原価合計	36,919	38,263
売上総利益	5,329	5,462
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員従業員給与	2,824	2,749
福利厚生費	419	432
退職給付費用	98	99
貸倒引当金繰入額	2	3
賃借料	628	617
減価償却費	94	79
研究開発費	281	180
のれん償却額	21	23
その他	1,151	1,005
販売費及び一般管理費合計	5,521	5,190
営業利益又は営業損失( )	192	271
<b>営業外収益</b>		
受取利息	154	155
受取配当金	19	24
経営指導料	33	24
技術料収入	12	-
その他	111	120
営業外収益合計	330	323
<b>営業外費用</b>		
支払利息	115	114
社債利息	11	7
その他	28	33
営業外費用合計	155	156
経常利益又は経常損失( )	16	438

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	94	12
償却債権取立益	57	4
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	78	-
投資有価証券売却益	7	-
<b>特別利益合計</b>	<b>238</b>	<b>26</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	16	10
減損損失	260	-
関係会社株式評価損	-	3,686
事業構造改善費用	-	34
投資有価証券評価損	55	18
ゴルフ会員権評価損	15	18
その他	0	2
<b>特別損失合計</b>	<b>347</b>	<b>3,793</b>
税引前当期純損失( )	125	3,328
法人税、住民税及び事業税	59	45
法人税等調整額	58	175
<b>法人税等合計</b>	<b>0</b>	<b>220</b>
当期純損失( )	126	3,548

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,815	2,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,815	2,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,832	4,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,832	4,832
その他資本剰余金		
前期末残高	3,681	3,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,681	3,681
資本剰余金合計		
前期末残高	8,514	8,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514	8,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,416	3,977
当期変動額		
剰余金の配当	312	208
当期純損失( )	126	3,548
当期変動額合計	439	3,756
当期末残高	3,977	220
利益剰余金合計		
前期末残高	4,416	3,977
当期変動額		
剰余金の配当	312	208
当期純損失( )	126	3,548
当期変動額合計	439	3,756
当期末残高	3,977	220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	106
当期変動額合計	0	106
当期末残高	50	156
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,696	15,257
当期変動額		
自己株式の取得	0	106
剰余金の配当	312	208
当期純損失( )	126	3,548
当期変動額合計	439	3,863
当期末残高	15,257	11,394
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	216	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	151
当期変動額合計	215	151
当期末残高	0	152
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	216	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	151
当期変動額合計	215	151
当期末残高	0	152
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,479	15,256
当期変動額		
自己株式の取得	0	106
剰余金の配当	312	208
当期純損失( )	126	3,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	151
当期変動額合計	223	4,014
当期末残高	15,256	11,241



(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>製造子会社との合併</p> <p>当社は平成23年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付で、当社の100%出資の連結子会社であるジャパンパイル製造㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ジャパンパイル製造㈱は、コンクリートパイル製品の製造・販売を行ってまいりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併契約書締結取締役会 平成23年2月25日                  合併契約書締結日 平成23年2月25日                  合併期日(効力発生日) 平成23年4月1日</p> <p>なお、本合併は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ジャパンパイル製造㈱においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ジャパンパイル製造㈱は解散いたしました。</p> <p>合併に係る割当の内容</p> <p>当社はジャパンパイル製造㈱の株式を100%所有しているため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>